

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	社会福祉協議会運営補助	事業番号	011-047
担当部署名	健康福祉 局 生活福祉部 部	地域共生推進	課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築		
		無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	目標値	—
		寄与するKPI	有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
		無	指標名	—			
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	昭和 27 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市社会福祉法人堺市社会福祉協議会補助金交付要綱					

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に係る人件費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料及び負担金</li> <li>・堺市総合福祉会館の管理運営に係る経費</li> <li>・社会福祉協議会区事務所の設置、運営に係る経費</li> </ul>
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人堺市社会福祉協議会の運営に要する経費の一部を補助することにより、協議会の業務の円滑な実施の確保等を通じて、市民の自主的な活動がより一層活発に行われるような環境の整備を図り、本市の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。</li> <li>・各区に事務所を設けることで、区を単位としたより住民に密着した地域福祉活動を展開し、区民の福祉・ボランティア活動の更なる推進を図ること。</li> </ul>
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など  ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> <li>・堺市社会福祉協議会職員の人件費及び事務経費、堺市総合福祉会館の管理運営に係る経費、社会福祉協議会区事務所の設置運営に係る経費の一部を補助する。</li> <li>・平成28年度から、中長期保全計画に基づいた堺市総合福祉会館の大規模修繕にかかる経費の一部を補助する。</li> </ul> <p>※堺市社会福祉協議会が実施する主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉活動の企画立案及び支援</li> <li>・校区福祉委員会活動の育成援助</li> <li>・ボランティア相談業務 等</li> </ul>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	社会福祉協議会の社会福祉を目的とする事業の円滑な実施				
	当該目標を設定した理由	市民の自主的な活動がより一層活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため。			
12	目標に対する実績	第6次堺市社協地域福祉総合推進計画の推進、子どもから高齢者までの居場所やつながりの構築に向けた取組の推進、生活困窮や社会的孤立などの課題を抱える方への総合相談支援の実施、地域包括ケアの推進、等			
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標
	堺市総合福祉会館貸室稼働率		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標値	92	92	75
実績値		82	67		
達成率	89%	73%			
当該指標を選定した理由	福祉活動の拠点としての利便性を評価できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度の実績値をベースに、令和元年度の達成率を考慮したもの。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、4・5月は全室貸出停止、6階特定天井工事の影響で7-3月末までホール、大研修室、第4・5会議室は貸出停止				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	社会福祉協議会運営補助	事業番号	011-047
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業内訳	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13 財源内訳	事業費 (a)	534,263	487,880	829,347	721,650	554,003
	国支出金	36,867	42,325	47,665	46,996	46,607
	府支出金					
	市債					
	その他 (地域福祉推進基金)			79,360		69,383
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	497,396	445,555	702,322	674,654	438,013
14	人件費 (b)	3,280	3,240	3,280	3,280	3,280
15	年間経費(c)=(a)+(b)	537,543	491,120	832,627	724,930	557,283

事業費の内訳

(単位：千円)

事業内訳	項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
		R2	決算	R3	予算			R2	決算	R3	予算	
16 事業費内訳	社会福祉協議会補助金	R2	決算	293,561	250,731			R2	決算			
		R3	予算	324,474	208,484			R3	予算			
	社会福祉協議会区事務所設置運営補助金	R2	決算	16,778	16,778			R2	決算			
		R3	予算	17,468	17,468			R3	予算			
	堺市総合福祉会館設置運営補助金	R2	決算	357,843	357,843			R2	決算			
		R3	予算	212,061	212,061			R3	予算			
	堺市総合福祉会館特定天井耐震改修工事等補助金	R2	決算	53,468	49,302			R2	決算			
		R3	予算	0	0			R3	予算			
		R2	決算					R2	決算			
		R3	予算					R3	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

事業内訳	区分	単位	令和元年度	令和2年度	
			①	堺市総合福祉会館使用者数	人
17	②	上記①にかかる年間経費	千円	190,403	432,066
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,971	19,513
備考 (算出についての説明等)		補助金のうち、工事等経費・運営に係る経費・人件費相当分の合算÷堺市総合福祉会館使用者数			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 総合福祉会館は福祉活動の拠点として市民に根づいているものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により4・5月は全館休館、7～3月は5・6階工事のためホール・大研修室・第4・5会議室の利用を停止、外出自粛要請に基づく夜間区分利用自粛協力等を実施したことから、総合福祉会館使用者数が減少したものと考えられる。  
また、総合福祉会館は、建築から30年程度経過しており、令和2年度は特定天井耐震改修工事等により、会館利用を制限した上で工事を実施する等、中長期保全計画に基づく大規模修繕に係る必要経費の増減に伴い、予算額についても変動が生じている。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 ・令和2年度は、堺市社会福祉協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に要する経費の一部として、堺市社会福祉協議会職員の人件費や事務費及び堺市社会福祉協議会区事務所の設置運営に要する経費について補助を行った。その結果、下記に記載する堺市社会福祉協議会の業務が円滑に実施され、市民の自主的な活動がより一層行われるような環境の整備が行われ、全市的な福祉活動や区を単位とした地域福祉活動の展開をはじめ、ボランティア活動の更なる推進が図られ、本市の地域福祉の充実につながった。  
<令和2年度 堺市社会福祉協議会の取組> ①第6次堺市社協地域福祉総合推進計画の推進、②子どもから高齢者までの居場所づくりとながらづくりの推進、③生活困窮や社会的孤立などの課題を抱える方への総合的な相談支援の実施、④地域包括ケアの推進、⑤区事務所における総合的な地域福祉の推進、⑥市民参加型の権利擁護支援の推進、⑦新たな地域福祉課題への企画・開発機能の強化、⑧社協の組織強化、専門性の向上とコンプライアンスの向上  
・堺市総合福祉会館の管理運営に要する経費の一部及び中長期保全計画に基づいた堺市総合福祉会館の大規模修繕にかかる経費の一部を補助した。その結果、福祉活動の拠点である堺市総合福祉会館の安全性、利便性の向上を図った。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から休館などの措置を行ったことや保全改修工事の実施に伴い、一時期貸室の利用を停止していたため、稼働率が低下している。  
<令和2年度の主な保全改修工事>  
①6階ホール特定天井改修工事 ②5階トイレ改修工事 ③6階ホール舞台吊物機構設備改修工事 ④避難口点滅誘導灯改修工事 等